

令和7年度

新潟市住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業



# 再生可能エネルギー設備補助金

## でゼロカーボンシティを目指しませんか？

再生可能エネルギー設備などの導入に要する費用の一部を補助します。

対象者

市内の居住または居住予定の住宅に  
対象設備を設置する個人

R7/4/16(水)

受付開始



太陽光発電設備 ※10kW未満  
最大 **10万円** 2万円/kW



蓄電池  
最大 **10万円** 1万円/kWh



V2H充放電設備  
定額 **10万円**



燃料電池（エネファーム）  
定額 **5万円**

令和7年度も「環境政策課」での補助事業を実施します！

問合せ先

新潟市役所 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室  
新潟市中央区学校町通1番町602-1

**025-226-1357** (直通)

kansei@city.niigata.lg.jp



令和7年度

# 住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業

本市の家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進すること等を目的として、再生可能エネルギー設備等の導入に要する費用の一部を補助します。

## ● 補助対象設備と補助金額

予算総額6,000万円

メニュー	補助金額	件数	概要
太陽光発電設備	2万円/kW 最大10万円	342件	太陽光エネルギーを電気に変換し、住宅へ供給するもので、家庭用10kW未満のもの。
定置用蓄電池	1万円/kWh 最大10万円	220件	太陽光発電設備等で発電した電気を蓄え、平時・停電時やピーク需要時に活用できる設備
V2H充放電設備	定額10万円		電気自動車等と家を接続し、平時・停電時にバッテリーから家庭に電力を供給できる設備
燃料電池 (エネファーム)	定額5万円	76件	都市ガス・LPガスに含まれる水素と空気中の酸素を用いて発電、排熱で給湯する設備

※未使用のもの。リース品は対象外。

※居住している住宅で使用するために設置するもの。

※蓄電池は太陽光発電設備または燃料電池に接続すること。接続する設備は新設・既設を問わない。

※国の補助金（新潟県等による間接補助含む）との併用可能

## ● 補助対象者の条件

【申請できる人】 市内で居住する（または居住予定の）住宅に対象設備を設置する個人  
※手続き代行可能

【対象の住宅】 戸建住宅

【施工者の条件】 市内に本店、支店、営業所を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主

## ● 補助申請の進め方

・令和7年4月16日（水）から受付開始（予算上限に達するまで）

①申請者は、交付申請書と添付書類を市に提出

②交付決定 ※4、5月の混雑時は約3週間かかります

③工事着手 ※交付決定前の設備の工事着手は交付取消となります

④実績報告書、添付書類を市に提出（令和8年3月13日（金）まで）

⑤補助金振込 ※実績報告書の提出から約1.5か月かかります

・補助金を受け取った方は、アンケートにご協力願います

※郵送で4/16以前に到着した申請書は、4/16付提出として扱います



4、5月の混雑時は交付決定まで  
時間がかかるのでご注意ください

## ● 申請手続きの方法

・補助金交付申請書に必要な書類を添付して、新潟市環境政策課へ郵送または窓口へ持参し提出してください。※郵送の場合は簡易書留など到着確認ができる方法をお願いします。

問合せ先

新潟市役所 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室  
新潟市中央区学校町通1番町602-1（市役所本館2階）

025-226-1357（直通） kansei@city.niigata.lg.jp

<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/kankyo/datutanso/shien/saiene2025.html>

